

中期経営計画

(平成29年度～平成31年度)

大阪港埠頭ターミナル株式会社

はじめに

- 当社は、昭和26年に大阪市が半額出資し、残りを倉庫・港運・船社等・関係業界が出資する公私共同出資による埠頭事業経営の株式会社である大阪埠頭倉庫株式会社として設立されました。その後、平成7年には此花区において石炭・コークス・鉍砒石類などバラ貨物を専門に取扱う大阪北港埠頭株式会社と、また、平成13年には大正区において鋼材を専門に取扱う大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、現在では大阪港唯一のサイロ埠頭のほかバラ貨物埠頭・鋼材専門埠頭などを運営する総合物流事業を展開しており、事業の拡大や多様化を目指しています。
- 近年、経済政策や金融緩和の効果により緩やかな経済回復が進む中、倉庫業や港湾運送等の物流業界においては、回復基調が安定せず、先行き不透明な状況となっています。
- このような情勢の中、私たちは、環境の変化や諸課題に着実に対応し、収益基盤の強化と企業価値の更なる向上を目指しています。

I 経営理念

1 社会への貢献

私たちは、充実した施設ときめ細やかなサービスにより大阪港における物流の円滑化を図り、消費者の生活の安定・向上と産業の振興に貢献します。

2 人を活かした経営

私たちは、社員の個性と能力を活かした活気ある組織の下で、健全な経営基盤を築き、株主のために価値を高め、社員の幸福づくりに努めます。

3 ルールに即した経営

私たちは、健全な社会の一員として、法令・社会規範・商道德に準拠した経営を行い、常に消費者、荷主、需要家との信頼関係を強固にし、維持するよう努めます。

Ⅱ 経営方針

- 大阪圏における麦類の安定供給、鉍砒石等バラ貨物・鋼材等の物流の円滑化に寄与するとともに、これらの事業を通じ消費者の生活安定と大阪港の振興発展に貢献することを目的とする。

- 常に企業の社会的責任を認識するとともに、法令等を遵守し、各事業部門の的確な判断と勇気ある営業活動を進め、積極的な企業活動を展開する。
 - 1 常に消費者を視野に入れ、社会規範に適合した企業活動の推進
 - 2 安全第一の作業で、無事故・無災害の達成
 - 3 荷主から預かった貨物の品質管理の徹底
 - 4 明確で具体的なコスト意識と、コスト削減に対する不断の努力
 - 5 新規の顧客・貨物・事業への営業力強化
 - 6 人材育成・能力開発等の教育・研修

Ⅲ 中期経営計画

1 荷主・需要家・消費者からの信頼深化【経営方針1】

①社会的責任を果たす

企業の社会的責任を社員一人ひとりが認識し、また、リスク管理を徹底することは、積極的な企業活動を推進するうえで必要であるとの認識のもと、コンプライアンス意識の向上に資する研修の実施や、有識者の知識・助言を活用し、法令遵守を推進する。

②ネットワークの強化

様々なリスクを想定し、社会情勢の影響を最小限度に留めることができるよう関係先である荷主や需要家などとのネットワークを構築・強化することで、最終消費者である市民への物資の安定供給に繋げる。

2 安全な職場づくりの強化【経営方針2】

各事業部に設置した「安全衛生委員会」の活動を、より一層活性化する為、全社の安全衛生活動を統括する「安全衛生会議」の機能を充実し、安全スローガンや重点取り組み方針を実践して無事故・無災害を目指すとともに、過去の災害事例や他社事例を教訓に危険箇所・危険作業を洗い出して徹底排除する。

3 社内の意識改革の推進【経営方針2,3,4】

①効率的な在庫管理、品質管理

社員自らが考え、実行できる業務改善の仕組みを強化することで、作業効率の向上を図り、豊富な商品知識に裏付けられた在庫管理・品質管理を徹底する。

②安定的な収益の確保

売上高を維持し、さらには拡大を目指すことで収益の安定化を図るとともに、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の節減に取り組むことで、安定的に利益を確保し、経常利益率を維持、拡大する。

4 営業力強化、取扱貨物量の維持・拡大【経営方針5】

①営業力の強化

事業部の枠を超え、売上高の向上を主な目標とする事業推進委員会を積極的に活用し、検討した新規顧客の獲得等に向けた方策や営業部門の強化を図ることで、戦略的な営業活動に取り組む。

②取扱貨物量の維持・拡大

消費者の生活安定と大阪港の振興発展に貢献するため、主要な取扱い品目である外国産・国内産の小麦及び鋼材の取扱貨物量の維持・拡大に取り組む。

5 長期的・計画的な人材育成の推進【経営方針6】

企業が継続的に発展するための、最重要な経営資源は「人」と位置付け、各種の研修や講習を通じ、長期的に社員の技術・能力の向上を図り、将来を担う人材の育成を推進する。

IV 数值目標

	(平成31年度)
売上高 (百万円)	3,148
経常利益率 (%)	7
小麦取扱荷役量 (千 t)	221
鋼材取扱荷役量 (千 t)	373

(参考) 平成31年度目標と平成27年度実績・平成28年度実績との比較

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成31年度
売上高 (百万円)	3,143	3,074	3,148
経常利益率 (%)	6	7	7
小麦取扱量 (千 t)	229	212	221
鋼材取扱量 (千 t)	345	343	373